

VT ホールディングス (7593)

今後の新車投入

2025 年 9 月 24 日

株価：497 円

時価総額：609 億円

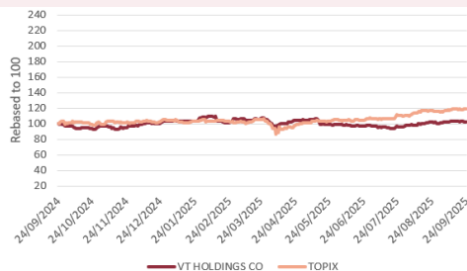
今後のホンダ・日産の新車投入と、安定したサービス事業の成長を背景に 2026 年 3 月期の好調なスタートがさらに加速すると見込んでいる。

業種

小売業

株式データ

株価 (円)	497
時価総額 (億円)/(\$m)	609 / 410.9
52 週レンジ (円)	436 - 533
発行済株式数 (百万)	122.6
一日平均売買代金 (\$m)	0.7
浮動株比率 (%)	68.1
海外保有比率 (%)	12.6
コード	7593
市場	東証プライム
純負債/資本 (倍率)	80.8



出典: Bloomberg

- 第 1 四半期の業績は堅調な海外ブランド車販売および海外事業の好調、さらに安定したサービス事業の成長により、人気モデルの更新がなかったホンダおよび日産の新車販売減少を相殺し、会社予想を若干上回る結果となった。
- 新車販売はホンダ・日産での新モデル投入が少なかったため減少したものの、同社は下期にかけての販売回復を見込んでいる。今後の新車投入には、「プレリウド」再投入、「N-ONE e」BEV、日産「ルークス」および BEV「リーフ」の改良などが含まれ、**販売回復と成長の支援が期待される。**
- VT ホールディングスは自動車メーカーの車両供給の安定化やモーターレバレッジ買収の効果もあり、BMW、VW/Audi などの海外ブランド車販売が堅調に推移した。海外事業も好調で、特にスペインおよび南アフリカでの販売が顕著であった。
- 中古車事業では BMW ディーラーおよび子会社 J-net レンタリースでの販売が大幅に増加し、ホンダ・日産および中古車輸出の弱さを相殺した。サービス事業も VT ホールディングスの安定した基盤収益確保への取り組みにより**二桁成長を記録しており**、中古車事業とともに、第 1 四半期業績が会社計画を上回った主要要因となった。
- 住宅関連事業は営業利益が増加。好ましいモデル構成が寄与しており、この傾向は第 2 四半期以降も継続すると見込まれている。
- 中古車・サービス事業の安定成長、下期に向けた新車販売回復の期待、戦略的 M&A の進展、そして株主還元への継続的な注力を踏まえ、VT ホールディングスは持続的な収益成長に向けて強いポジションにある。2026 年 3 月期会社予想の PER12 倍、PBR0.9 倍を踏まえ、投資家は経営陣との面談を通じて事業の詳細な理解を深めることを推奨する。（予約は[こちら](#)から）

ビジネス概要

VT ホールディングス株式会社は、自動車、交換部品、中古車の販売、車両整備・修理サービスの提供、自動車ローン・保険の手配を行っている。また、住宅・マンション建設事業も行っている。

次の IR イベント

2025 年 12 月に 2026 年 3 月期中間決算発表

Storm Corporate : +44 (0) 121 815 9426

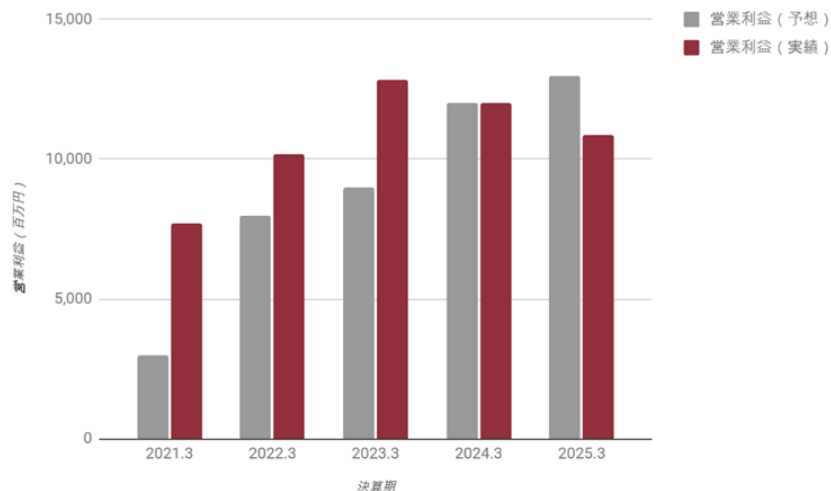
info@stormresearch.co.uk[Storm corporate プロフィールページ](#)

VT ホールディングスは、Storm Research のリサーチクライアントです

決算期	2024.3	2025.3	1Q 2026	2026.3 予
売上高 (億円)	3116	3516	906	3700
営業利益 (億円)	120	109	29	130
純利益 (億円)	67	53	14	70
EPS (円)	56.9	43.8	11.2	57.8
DPS (円)	24.0	24.0	n/a	24.0
売上高伸び率 (前年比%)	17.0	12.8	6.9	5.2
営業利益伸び率 (前年比%)	-6.6	-9.6	-2.6	19.7
純利益伸び率 (前年比%)	-6.7	-20.8	-10.4	32.0
EPS 伸び率 (前年比%)	-8.1	-22.9	-11.1	32.0
PER (倍率)	9.4	11.4	11.1	11.7
EV/EBITDA (倍率)	5.4	4.9	5.0	5.2
PBR (倍率)	0.9	0.9	0.8	0.9
ROE (%)	9.8	7.4	7.2	n/a
ROIC (%)	4.9	3.9	4.1	n/a
FCF 利回り (%)	n/a	20.3	19.5	n/a
配当利回り (%)	4.9	4.8	n/a	4.8

出典：企業・Bloomberg

業績対予想履歴



業績

- 第1四半期 2026年3月期：

- 売上高は前年同期比+6.9%増の906億円となり、新車・中古車販売はそれぞれ前年同期比+1.5%、+13.7%増加し、海外ブランド車販売の好調および海外需要が牽引した。また、サービス事業は安定したビジネスモデルを反映し、引き続き堅調なモメンタムを維持した。

国内販売はホンダおよび日産の主力モデル刷新がなかったことで減少したが、**両ブランドで下期にモデルチェンジが予定されており、下期から2026年にかけて回復を見込む。**

- 営業利益：第1四半期の営業利益は前年同期比-2.6%減の29億円、営業利益率は前年同期比-0.3pt低下し3.2%となった。これは販売費及び一般管理費比率が12.4%（前年同期11.8%）へ上昇したためであり、要因は人員284名の増加および人材確保に向けた賃上げ等による。一方で、中古車・サービス事業の堅調さにも支えられ、第1四半期営業利益は会社予想を上回った。

VTホールディングスはホンダおよび日産の新モデル投入により下期の収益性改善を見込んでい
る。前期に影響した貸倒引当金や減損損失といった一過性費用は第1四半期では大きな発生はな
く、下期以降も重要な一過性費用は想定していない。

- 当期純利益：第1四半期の当期純利益は配当金や利息収入など金融収益の減少により前年同期比-10.4%減の14億円となった。

第1四半期において、VTホールディングスは中古車輸出子会社トラストを完全子会社化し（持株比率72%→100%）、その収益寄与は第2四半期から始まり、下期に本格的に反映される見込みである。

自動車販売関連

(百万円)	3/24	前年比	1Q 3/25	前年比	1H 3/25	前年比	1-3Q 3/25	前年比	通期 3/25	前年比	1Q 3/26	前年比
- 新車	156,408	21.9%	42,634	27.0%	85,572	17.4%	129,299	14.9%	174,890	11.8%	43,277	1.5%
- 中古車	65,272	6.9%	18,965	30.8%	37,712	23.5%	56,704	23.4%	77,512	18.8%	21,561	13.7%
- サービス	47,563	11.4%	12,717	14.5%	25,596	11.5%	38,851	11.6%	52,381	10.1%	14,075	10.6%
- レンタカー	15,176	23.3%	4,209	25.2%	9,230	26.4%	13,905	26.1%	19,045	25.5%	4,749	12.8%
売上高	284,418	16.4%	78,526	25.6%	158,110	18.3%	238,758	16.8%	323,829	13.9%	83,662	6.5%
- 新車	14,622	22.8%	3,460	7.4%	6,983	0.2%	10,556	-1.3%	14,331	-2.0%	3,461	0.0%
- 中古車	9,250	-5.0%	2,879	36.6%	5,785	31.5%	8,537	29.3%	11,150	20.6%	3,062	6.4%
- サービス	16,107	13.1%	4,296	18.6%	8,762	12.2%	13,020	12.3%	17,540	8.9%	4,777	11.2%
- レンタカー	5,093	19.9%	1,326	21.7%	3,183	29.5%	4,508	23.0%	6,205	21.8%	1,330	0.3%
粗利益	45,072	12.3%	11,962	19.1%	24,713	14.2%	36,620	12.5%	49,226	9.2%	12,629	5.6%
粗利益率	15.8%	-0.6%	15.2%	-0.8%	15.6%	-0.6%	15.3%	-0.6%	15.2%	-0.6%	15.1%	-0.1%
営業利益	8,858	2.7%	2,764	34.6%	5,693	23.1%	7,987	8.5%	8,725	-1.5%	2,312	-16.4%
営業利益率	3.1%	-0.4%	3.5%	0.2%	3.6%	0.1%	3.3%	-0.3%	2.7%	-0.4%	2.8%	-0.8%

自動車販売関連の第1四半期業績は中古車およびサービス事業の計画超過により会社予想を若干上回った。売上高は前年同期比+6.5%増の837億円、売上総利益は+5.6%増の126億円となった。事業ごとにマージン動向はまちまちであり、売上総利益率は前年並みにとどまった。人員増加および賃上げによる販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は前年同期比-16.4%減の23億円、営業利益率は-0.8ポイント低下の2.8%となった。一方で、中古車・サービス事業の堅調さにも支えられ、第1四半期営業利益も会社予想を上回った。

新車

- 新車販売および売上総利益：新車販売台数は前年同期比-1.5%減少したが、平均販売単価（ASP）が+3.0%上昇し、海外ブランド車販売の好調および海外事業の堅調さにより、第1四半期売上高は+1.5%増加した。

売上総利益および売上総利益率は前年並みで推移したが、売上・売上総利益の進捗は概ね計画通りだった。VTホールディングスは価格割引への依存度を下げるには主力モデルの更新が必要と認識しており、複数のモデルチェンジが下期に予定されていることから売上総利益率改善を見込んでいる。

また、同社は英国事業の収益性向上にも取り組んでおり、その効果は今後段階的に顕在化する見通しである。

- 国内新車：国内新車市場は第1四半期に販売台数が前年同期比+6.4%増加した。これは2024年に一部自動車メーカーで型式指定手続きの不備により発生した生産停止からの回復を反映したものである。このような市場環境の中、VTホールディングスの新車販売台数はホンダおよび日産における主力車種のモデルチェンジが少なかったことから、前年同期比-7.3%減の5,884台となった。

- 納期と受注残：新車の納期は部品不足の影響で以前は長期化しており、受注残は2023年3月期に1万5,000台程度まで積み上がった。

その後、生産改善が進み、2025年3月期上期末には約8,200台に減少。さらに2025年3月期下期には自動車生産が一段と正常化し、3月までに概ね通常水準に回復、3月末に受注残は約7,000台となり、6月末には約6,400台にまで減少した。

- **ホンダ**：第1四半期の新車販売台数は前年同期比-12.1%減の1,460台となった。全体の市場需要は概ね安定しているが、主力モデルの更新がなかったことが減少の主因である。

販売台数は商品強化のタイミングの影響やモデルチェンジ調整にも左右された。例えば、人気のミッドサイズミニバン「ステップワゴン」は小幅改良の準備のため、暫く新規受注を停止し生産も一時停止していた。そのため、基礎的な需要は堅調で受注残は増加しているが、まだ登録台数には十分反映されていない。

- **今後の新モデル**：ホンダは定期的に新モデルを投入しており、同社の情報に基づく複数の新車発売が見込まれる。「ステップワゴン」の改良に加え、**25年ぶりに「プレリウド」を再投入予定**、さらに軽自動車 **BEV（バッテリー電気自動車）の「N-ONE e」**を発売する計画である。

- **マージン制度の改訂**：ホンダは販売店向けマージン制度を全面改訂する予定であるが、VTホールディングスは全体の販売台数への影響は概ね限定的と見込んでいる。

この改訂は1~2店舗を運営する小規模販売店への影響が中心となる見込みである。全国に多数存在するホンダの小規模・中規模販売店を考慮すると、**VTホールディングスにとって新たなM&Aの機会となる可能性もある。**

- **日産**：第1四半期の新車販売台数は前年同期比-17.0%減の3,130台となった。主力モデルの更新がなかったことが主因である。その他の要因として日産の業績悪化報道やホンダとの統合交渉決裂も影響した可能性がある。一方で、VTホールディングスによると**日産は依然として忠実な顧客基盤から安定した需要を享受している。**

- **今後の新モデル**：下期には日産は軽自動車および普通乗用車の新モデルを複数投入する予定で、影響は第4四半期から現れる見込みである。軽自動車「ルークス」のフルモデルチェンジおよびバッテリーEV「リーフ」の改良が2025年内に予定されている。

また、人気ミニバン「エルグランド」のモデルチェンジも2026年に予定されており、販売および売上総利益への寄与が期待される。非公式情報によるとその他複数のモデルも更新される可能性があり、これは既にVTホールディングスの業績予想にも部分的に反映されている。

- **海外ブランド車**：海外ブランド車販売台数は前年同期比+46.1%増加し、BMW、エフエルシー（BYD）、光洋自動車（VW/Audi）を含む主要ディーラーおよび輸入車子会社全体で成長した。

BMWディーラーでは前年に不安定だった人気モデルの供給が安定したことにより、第1四半期の販売が押し上げられた。光洋自動車でも、VW/Audiの車両供給回復が販売拡大に寄与した。

さらに、モトーレン札幌の買収もBMW販売の成長に貢献し始めている。

- **海外新車**：海外での新車販売台数は前年同期比+4.7%増加した。主要地域の内訳では、英国（複数ブランド）-1.2%増、スペイン（複数ブランド）+4.0%増、南アフリカ（スズキ）+21.9%増であった。

スペインの成長は中国メーカーCheryの新ブランド投入（OMODA、JAECOO、EBRO）によるもので、コストパフォーマンスの高さが評価され好調に推移した。南アフリカではスズキの高い市場シェア、大規模投資やラインアップ拡充、新規店舗開設などの積極的施策が成長を支えた。

中古車

- **中古車販売台数**：国内中古車市場は製品不足の緩和により拡大し、VT ホールディングスの中古車販売台数は前年同期比+6.5%増の 12,279 台となった。

ホンダおよび日産車の中古車販売および中古車輸出は減少したものの、BMW ディーラーおよびJ-net レンタリースでの中古車販売はそれぞれ前年同期比+80.7%、+95.1%と大幅に増加した。また、海外中古車販売も前年同期比+23.9%増加した。

- **中古車売上高および売上総利益**：販売台数増に加え、ブランド・モデルミックスの好影響により平均販売単価（ASP）が前年同期比+6.7%上昇した。その結果、売上高は前年同期比+13.7%増加した。売上総利益の伸びは+6.4%とやや鈍化し、売上総利益率は前年同期比で約-1.0 ポイント低下した。VT ホールディングスによると、第 1 四半期の業績は通期予想を上回る成果となった。

- **サービス事業**：サービス売上高は前年同期比+10.7%増加し、VT ホールディングスによる点検・車検・修理および手数料収入の拡大努力が寄与した。売上総利益も売上高の伸びに沿って前年同期比+11.2%増加した。同社によると第 1 四半期の進捗は計画を上回った。

- **レンタカー事業**：レンタカー売上高は前年同期比+12.8%増加し、観光需要および点検・サービス時の代車需要が支えた。

他ディーラー向けの代車として VT ホールディングスのレンタカーを活用する取り組みも成果を上げている。一方、自動緊急ブレーキシステム（AEB）の導入により事故代車需要の伸びは限定的だった。売上総利益は前年同期並みで推移し、売上総利益率は前年同期比で約-3.5 ポイント低下した。

住宅関連

	3/24	前年比	1Q 3/25	前年比	上期 3/25	前年比	1-3Q 3/25	前年比	通期 3/25	前年比	1Q 3/26	前年比
売上高	26,993	23.5%	6,240	12.8%	11,977	6.4%	18,750	6.0%	27,611	2.3%	6,934	11.1%
営業利益	1,954	-42.5%	403	13.8%	746	6.6%	863	-22.6%	1,643	-15.9%	439	8.9%
営業利益率	7.2%	-8.3%	6.5%	0.1%	6.2%	0.0%	4.6%	-1.7%	6.0%	-1.3%	6.3%	-0.2%

戸建住宅事業においては、VT ホールディングスは引き続き主要立地での土地確保に成功し、安定した受注・引き渡しを支えた。

注文住宅事業においてはカーディーラー、商業施設、マンションなどのプロジェクトで安定した受注を継続している。労務費や建材費の上昇にもかかわらず、販売価格の引き上げではなく、好ましいモデル構成により収益性が改善しており、この傾向は第 2 四半期以降も継続すると VT ホールディングスは見込んでいる。

株主還元

VT ホールディングスは配当性向約 40%を目標としているが、業績が予想を上回れば増配を計画している。一方で業績が予想をやや下回った場合でも、重大な事業上の障害がない限り減配は行わない方針であり、安定的な配当方針を維持している。

また、VT ホールディングスは 4,766,500 株、約 23 億円（発行済株式の 3.9%）の自社株買いを実施した。この自社株買いは保険会社による政策保有株式の削減が一因となって実施され、VT ホールディングスとしても現株価は割安と判断していたことから実施された。

過去のレポート

2025 年 6 月 24 日：[「新型車投入と低ハードル」](#)

2025 年 4 月 3 日：[「確固たる地位」](#)

2025 年 1 月 21 日：[「資本コストへの注目」](#)

2024 年 9 月 30 日：[「大幅な受注残」](#)

2024 年 6 月 26 日：[「カバレッジ開始：自動車ディーラーM&A」](#)

企業情報

沿革

1983 年 3 月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983 年 4 月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
1994 年 5 月	愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
1998 年 9 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（現在は、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
1999 年 3 月	株式会社フォードライフ中部（現・エフエルシー株式会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
1999 年 6 月	株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。
2000 年 3 月	株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
2000 年 4 月	株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
2000 年 6 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場（現在は、東京証券取引所プライム市場に上場）。
2000 年 10 月	中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
2002 年 3 月	株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-netレンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
2003 年 3 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）を子会社化。
2003 年 4 月	自動車ディーラー事業を新設分割により株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に承継。 当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV Tホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
2004 年 1 月	株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）を子会社化。
2004 年 9 月	フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
2004 年 11 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2005 年 4 月	エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2005 年 7 月	Eーエスコ株式会社（現・株式会社M I R A I Z・連結子会社）を設立。
2005 年 12 月	長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社3社を子会社化。
2006年 7 月	静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2006年 8 月	株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
2011年 2 月	WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED（現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2012年 4 月	COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サテリオ埼玉（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 株式会社日産サテリオ奈良（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 8 月	株式会社エムジーホーム（現・AMGホールディングス株式会社・連結子会社）を子会社化。
2014 年 10 月	SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 12 月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2015年 5 月	東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)市場から東京証券取引所市場第一部へ、名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部へ指定替（現在は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
2015 年 8 月	エムジー総合サービス株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2016 年 2 月	株式会社モトーレン静岡（現・連結子会社）を設立
2016 年 5 月	WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。

2016 年 7 月	愛知県名古屋市中区に登記上の本店所在地を変更。
2016 年 10 月	MASTER AUTOMOCION, S.L. 及びその傘下 11 社（現・連結子会社）を子会社化。
2017 年 9 月	MASTER DEALER DE AUTOMOCION 2017, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2017 年 11 月	MOGACAR DE AUTOMOCION, S.L.（現・連結子会社）を子会社化。
2018 年 3 月	QUIAUTO, S.A.（現・ M TECNİK DE AUTOMOCION 2023, S.A.・連結子会社）を子会社化。
2019 年 8 月	光洋自動車株式会社（現・連結子会社）を子会社化。 株式会社モトーレン三河（現・連結子会社）を設立。
2020 年 7 月	株式会社 TAKI HOUSE（現・連結子会社）を子会社化。
2021 年 1 月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を子会社化。
2021 年 4 月	株式会社エムジーホームは AMG ホールディングス株式会社（現・連結子会社）に商号を変更し持株会社化、事業承継会社を株式会社エムジーホーム（現・連結子会社）に商号変更して住宅事業を承継。 CATERHAM CARS GROUP LIMITED（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2021 年 6 月	M-MOTORBIKES ESPANA, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2021 年 11 月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。 株式会社高垣組（現・連結子会社）を子会社化。
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。また、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行。 株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）は、株式会社ホンダ四輪販売丸順を吸収合併。
2022 年 6 月	CCRMOTOR CO. LTD. および GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED が経営統合。
2022 年 9 月	株式会社モトーレン道南（現・連結子会社）を設立。
2022 年 10 月	株式会社川崎ハウジング（現・連結子会社）及び株式会社ハウメンテ（現・連結子会社）を子会社化。
2023 年 5 月	吸収分割により、株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）から不動産賃貸事業を分割し、承継。 CATERHAM EVO LIMITED を設立。
2023 年 7 月	フジモトーレン株式会社を子会社化。
2025 年 2 月	株式会社 CATERHAM GLOBAL CO. LTD. を子会社化。
2025 年 4 月	モトーレン札幌株式会社を子会社化。

本社住所・連絡先

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦 3 丁目 10 番 32 号

栄 VT ビル 4F

ウェブサイト: <https://www.vt-holdings.co.jp/>

TEL: 052-203-9500

株主名	所有株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	13.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.88
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	7.30
三井住友海上火災保険(株)	6.33
損害保険ジャパン(株)	3.30
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3.05
東京海上日動火災保険(株)	3.05
高橋一穂	2.95
高橋淳子	2.68
高橋倫二	1.62

出典: 企業

Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Revenue ・ 売上高	199,535	237,930	266,329	311,604	351,630
Cost of sales ・ 売上原価	166,398	198,039	222,422	262,001	298,252
Gross Profit ・ 売上総利益	33,136	39,891	43,907	49,603	53,378
Selling, general & administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	26,917	29,929	32,926	37,531	42,292
Other income ・ その他の収益	2,725	584	2,562	1,389	1,170
Other expenses ・ その他の費用	1,231	354	687	1,454	1,397
Operating Profit ・ 営業利益	7,713	10,192	12,856	12,008	10,859
Finance income ・ 金融収益	407	458	413	727	482
Finance costs ・ 金融費用	787	730	866	1,428	1,760
Share of profit of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資利益	493	223	242	151	151
Other non-operating income & expenses ・ その他の営業外損益	n/a	7,817	n/a	n/a	n/a
Profit before tax ・ 税引前利益	7,826	17,959	12,646	11,458	9,732
Income tax expense ・ 法人所得税費用	2,080	5,537	3,311	3,839	3,611
Profit ・ 当期純利益	5,746	12,422	9,334	7,619	6,121
Profit attributable to ・ 当期利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	4,711	11,678	7,180	6,697	5,302
Non-controlling interests ・ 非支配持分	1,035	744	2,154	922	819
Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益					
Items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられないことのない項目					
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	669	941	8,178	747	△3,967
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	△5	△5	17	△7
Total items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられないことのない項目合計	682	936	8,173	764	△3,974
Items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目					
Exchange differences on translation of foreign operations ・ 在外営業活動体の換算差額	1,064	696	374	1,775	10
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	5	29	33	30
Total items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,059	700	403	1,808	40
Other comprehensive income, net of tax ・ 税引後その他の包括利益	1,741	1,636	8,576	2,571	△3,934
Comprehensive income ・ 当期包括利益	7,487	14,058	17,911	10,190	2,187
Comprehensive income attributable to ・ 当期包括利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	6,404	13,276	15,718	9,147	1,349
Non-controlling interests ・ 非支配持分	1,083	782	2,193	1,044	838

(JPY Millions ・ 百万円)

■Profit per share ・ 1株当たり当期利益	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Basic earnings per share ・ 基本的1株当たり当期利益 (JPY ・ 円)	40.61	101.01	61.91	56.86	43.83
Diluted earnings per share ・ 希薄化後1株当たり当期利益 (JPY ・ 円)	n/a	n/a	61.91	56.78	43.83

(JPY ・ 円)

Balance sheet ・ 連結貸借対照表

■Assets ・ 資産の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Current assets ・ 流動資産					
Cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643
Trade & other receivables ・ 営業債権及びその他の債権	16,660	19,694	22,541	27,946	31,580
Other financial assets ・ その他の金融資産	137	87	125	221	224
Inventories ・ 棚卸資産	42,475	37,543	56,206	72,302	71,827
Other current assets ・ その他の流動資産	4,781	4,579	6,013	9,415	7,734
Total current assets ・ 流動資産合計	73,247	73,748	97,529	123,368	126,007
Non-current assets ・ 非流動資産					
Property, plant & equipment ・ 有形固定資産	62,833	68,250	73,386	89,171	97,711
Goodwill ・ のれん	12,684	13,513	13,376	13,280	13,106
Intangible assets ・ 無形資産	956	1,088	1,185	1,366	1,363
Investment property ・ 投資不動産	6,616	6,448	7,299	7,402	7,004
Investments accounted for using equity method ・ 持分法で会計処理されている投資	8,674	4,277	4,501	4,651	4,790
Other financial assets ・ その他の金融資産	7,699	19,479	30,953	32,047	26,119
Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	1,184	1,146	1,490	1,488	1,698
Other non-current assets ・ その他の非流動資産	116	100	113	109	101
Total non-current assets ・ 非流動資産合計	100,763	114,301	132,304	149,514	151,893
Total assets ・ 資産合計	174,011	188,049	229,834	272,883	277,900

(JPY Millions ・ 百万円)

■Liabilities ・ 負債の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Current liabilities ・ 流動負債					
Bonds & borrowings ・ 社債及び借入金	23,738	28,274	42,134	49,168	45,586
Trade & other payables ・ 営業債務及びその他の債務	38,220	35,577	45,669	58,296	59,110
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	6,125	6,485	6,487	8,517	9,752
Income taxes payable ・ 未払法人所得税等	1,191	2,479	1,709	2,146	1,695
Contract liabilities ・ 契約負債	13,585	12,103	10,947	11,673	13,256
Other current liabilities ・ その他の流動負債	2,717	3,294	2,675	3,323	4,107
Total current liabilities ・ 流動負債合計	85,577	88,212	109,620	133,122	133,507
Non-current liabilities ・ 非流動負債					
Bonds & borrowings ・ 社債及び借入金	20,688	18,027	19,199	22,113	25,298
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	18,314	18,258	18,039	25,206	30,586
Provisions ・ 引当金	551	585	569	708	818
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	1,749	3,997	7,574	7,637	6,206
Other non-current liabilities ・ その他の非流動負債	1,809	2,035	2,092	2,095	1,079
Total non-current liabilities ・ 非流動負債合計	43,111	42,903	47,473	57,759	63,987
Total liabilities ・ 負債合計	128,689	131,115	157,093	190,881	197,493

(JPY Millions ・ 百万円)

■Net assets ・ 純資産の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Shareholders' equity ・ 株主資本					
Share capital ・ 資本金	4,297	4,297	4,297	4,862	5,100
Capital surplus ・ 資本剰余金	2,842	2,975	3,150	4,406	4,029
Treasury shares ・ 自己株式	△1,028	△866	△866	△667	△667
Other components of equity ・ その他の資本の構成要素	874	1,539	1,789	3,481	3,582
Retained earnings ・ 利益剰余金	33,210	43,397	56,130	60,770	59,200
Total equity attributable to owners of parent ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計	40,195	51,342	64,500	72,851	71,244
Non-controlling interests ・ 非支配持分	5,127	5,592	8,240	9,151	9,163
Total equity ・ 資本合計	45,322	56,934	72,740	82,002	80,407
Total liabilities & equity ・ 負債及び資本合計	174,011	188,049	229,834	272,883	277,900

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

■Operating CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
Profit before tax ・ 税引前利益	7,826	17,959	12,646	11,458	9,732
Depreciation ・ 減価償却費	8,772	9,568	10,665	12,389	14,967
Impairment loss ・ 減損損失	1,071	29	361	1,058	797
Gain on bargain purchase ・ 負ののれん発生益	△1,185	n/a	△1,834	n/a	n/a
Interest & dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△93	△189	△257	△351	△466
Interest expenses ・ 支払利息	730	700	823	1,407	1,696
Foreign exchange loss (△gain) ・ 為替差損益 (△は益)	△250	△103	62	△227	29
Share of loss (△profit) of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資損益 (△は益)	△493	△223	△242	△151	△151
Loss (△gain) on sales of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資の売却損益 (△は益)	n/a	△1,380	n/a	n/a	n/a
Gain on remeasurement relating to exclusion of equity method ・ 持分法適用除外に伴う再測定による利益	n/a	△6,436	n/a	n/a	n/a
Loss (△gain) on sale of fixed assets ・ 固定資産売却損益 (△は益)	△219	11	4	△669	△84
Loss on retirement of fixed assets ・ 固定資産除却損	14	33	96	95	150
Decrease (△increase) in trade receivables ・ 営業債権の増減額 (△は増加)	△1,151	△1,873	△118	△630	548
Decrease (△increase) in inventories ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	607	7,876	△10,625	△13,657	2,725
Increase (△decrease) in trade payables ・ 営業債務の増減額 (△は減少)	△1,542	△5,285	6,047	5,697	△2,410
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	4,348	△2,132	△1,489	412	1,599
Increase (△decrease) in accrued consumption taxes ・ 未払消費税等の増減額 (△は減少)	761	857	△574	604	2,649
Other ・ その他	△94	403	472	△969	1,445
Subtotal ・ 小計	19,105	19,813	16,037	16,465	33,225
Interest & dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	179	238	306	402	518
Interest paid ・ 利息の支払額	△750	△696	△791	△1,384	△1,711
Income taxes refund (△paid) ・ 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,079	△2,537	△4,379	△3,419	△4,075
Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,454	16,818	11,173	12,064	27,956

(JPY Millions ・ 百万円)

■Investing CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Cash flows from investing activities ・ 投資活動による キャッシュ・フロー					
Payments into time deposits ・ 定期預金の預入による支出	△7	△47	△173	△381	△169
Proceeds from withdrawal of time deposits ・ 定期預金の払戻による収入	5	11	71	194	367
Purchase of property, plant & equipment ・ 有形固定資産の取得による支出	△5,797	△8,839	△13,499	△13,690	△15,719
Proceeds from sale of property, plant & equipment ・ 有形固定資産の売却による収入	2,706	1,850	2,779	3,663	5,088
Purchase of intangible assets ・ 無形資産の取得による支出	△73	△121	△209	△217	△376
Purchase of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△0	△29	△1	△14	△1
Proceeds from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	13	9	340	35	219
Proceeds (△payments) from (for) acquisition of subsidiaries ・ 子会社の取得による収支（△は支出）	289	△735	1,088	△23	n/a
Proceeds from sale of investments in associates ・ 関連会社の売却による収入	n/a	2,186	n/a	n/a	n/a
Payments for loans receivable ・ 貸付けによる支出	△91	△15	△14	△16	△18
Collection of loans receivable ・ 貸付金の回収による収入	170	179	131	96	103
Payments of leasehold & guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の差入による支出	△120	△123	△297	△187	△172
Proceeds from refund of leasehold & guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の回収による収入	118	110	74	271	125
Payments for acquisition of businesses ・ 事業譲受による支出	n/a	△35	△112	△44	△470
Proceeds from sale of businesses ・ 事業譲渡による収入	200	n/a	31	n/a	n/a
Other ・ その他	6	△13	△4	△23	12
Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△5,610	△9,794	△10,334	△11,011

(JPY Millions ・ 百万円)

■Financing CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Cash flows from financing activities ・ 財務活動による キャッシュ・フロー					
Net increase (decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金の純増減額	△9,416	2,040	9,698	4,159	△4,768
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	14,173	5,678	8,734	13,574	15,681
Repayments of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△9,969	△7,157	△8,375	△9,848	△11,075
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△14	△13	△291	△301	△208
Proceeds from issuance of share acquisition rights ・ 新株予約権の発行による収入	n/a	n/a	8	n/a	n/a
Proceeds from issuance of shares ・ 株式の発行による収入	n/a	n/a	n/a	1,129	469
Purchase of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	△755	n/a	n/a	△516	△0
Proceeds from sale of treasury shares ・ 自己株式の売却による収入	13	n/a	10	1,400	n/a
Capital contribution from non-controlling interests ・ 非支配持分からの払込による収入	n/a	23	25	30	n/a
Payments for acquisition of treasury shares in subsidiaries ・ 子会社の自己株式の取得による支出	n/a	n/a	n/a	△0	△138
Dividends paid ・ 配当金の支払額	△2,327	△2,422	△2,610	△2,809	△2,893
Dividends paid to non-controlling interests ・ 非支配持分への配当金の支払額	△45	△78	△118	△177	△220
Proceeds from sale of interests in subsidiaries to non-controlling interests ・ 非支配持分への子会社持分売却による収入	n/a	n/a	n/a	583	n/a
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ 非支配持分からの子会社持分取得による支出	n/a	n/a	n/a	n/a	△1,002
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ リース負債の返済による支出	△6,111	△6,814	△7,702	△8,582	△11,653
Other ・ その他	△1	△1	△1	△1	△1
Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,453	△8,744	△623	△1,358	△15,809

Effect of exchange rate change on cash & cash equivalents・現金及び現金同等物に係る換算差額	283	185	43	468	23
Net increase (△decrease) in cash & cash equivalents・現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△295	2,650	799	839	1,160
Cash & cash equivalents at beginning of period・現金及び現金同等物の期首残高	9,490	9,195	11,844	12,644	13,483
Cash & cash equivalents at end of period・現金及び現金同等物の期末残高	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643

(JPY Millions・百万円)

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行っていない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。